

整理番号	4	作成日	平成 18 年 6 月 20 日
事業名	特別区税の徴収事務		
所属名	総務部 納税課 推進係	電話番号	5662-6345

事業の目的・概要・対象者等

《事業の目的及び概要》
 区の自主財源となる特別区税を、適正・公平に収納することにより、健全な財政基盤を強化します。
 納期内収入の確保及び滞納区税の早期整理を図るため、広報活動（広報えどがわ・区民ニュース・ポスター・納税推奨チラシ等）、納税相談、口座振替の加入促進、文書や電話による督促・催告、訪問徴収及び差押、公売等を実施しています。

《事業の開始年度》 昭和22年度

【17年度末】 特別区民税・都民税納税者数
 302,201人
 特別区民税・都民税を賦課された個人及び特別徴収義務者 《税制改正により納税者数は増加しています。》

対象者 軽自動車税賦課件数
 79,158件
 軽自動車税を賦課されたオートバイ・軽自動車等を所有の個人及び法人

活動指標

活動指標	特別区民税の収入額	活動指標	軽自動車税の収入額
17年度	362億円 (16年度) 347億円	17年度	2億円 (16年度) 2億円

成果・目標指標

成果・目標指標	特別区民税の収入率	成果・目標指標	軽自動車税の収入率
17年度	91.3%	20年度目標	100%
17年度		17年度	72.2%
		20年度目標	100%

成果・目標指標

現年度の収入確保に重点を置き、納期内納付を推進します。督促直後に、全課体制による一斉電話催告等未納分の早期着手に取り組み、収入率を向上させ滞納繰越額を圧縮します。また、参与員、徴収嘱託員の活用や納税者の生活状況に応じた納付方法を促進します。悪質な滞納者については、財産調査を徹底し、滞納処分等を実施します。

18年度からコンビニ収納を開始し、納付機会の拡大、利便性の向上を図っています。滞納整理強調月間を設け、特別区民税にあわせた徴収や滞納処分を実施します。使用していないと思われる車の調査を実施し、廃車手続きを促し、調定額の適正化を図ります。

経費の概要

17年度 事業実施経費 536,538千円

内訳

税収入額100万円に係る経費は、14,740円です。

【人件費と担当職員数】

ア 常勤職員	53.0人
イ 非常勤職員	12.0人
ウ 臨時職員	3.0人

483,172千円

経費の説明

高額課税者、税制改革による新規課税者や税額が増加した方への納期内納付の勧奨、滞納の防止、税に対する理解を深めていただくために、非常勤職員を増員しました。職員と非常勤職員の連携を密にし、課全体のチームワークを強化したことが収入率の向上に繋がりました。また、主な経費は人件費ですが、事業実施経費の財源のうち、約9割は、東京都からの委託金で賄われています。

その他

《実施の根拠となる法令等》
 ・地方税法、国税徴収法、江戸川区特別区税条例・施行規則

《民間委託やボランティアなどとの協働の状況》
 ・徴収嘱託員(非常勤職員)を活用しています。

《その他》
 ・国の三位一体改革に伴う税源移譲や行政需要増に対応するための収入確保はますます重要となります。
 ・税制改正により、今まで非課税だった熟年者等の納税者が増加し、徴収環境は厳しくなります。
 ・徴収嘱託員の活用により、常勤職員は、より高額・困難案件の重点的滞納整理に専念できます。

平成18年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	4	事業名	特別区税の徴収事務
		所属名	総務部 納税課 推進係

所管課長評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性】							
1	公費を投じて実施すべき事業である。	5					
2	他の事業と整理、統合する可能性がある。				2		
【有効性】							
3	目的を果たすために有効な事業である。		4				
4	成果が上がっている。		4				
【公平性】							
5	対象者や実施回数等は適切である。		4				
6	受益者負担の額は適切である。						*非該当
【民間活力の活用】 既に実施している場合は備考欄に表記し、評点は「1」とする。							
7	ボランティアやNPOの活用の可能性がある。				2		
8	民間事業者への委託等の可能性がある。			3			
【効率性】							
9	効率的に実施するために、工夫、改善等の可能性がある。		4				
10	経費を削減できる可能性がある。		4				

所管部長の意見等

高齢者優遇税制の縮小、所得税から住民税への税源移譲等の税制改正は、ともすれば、徴税コストの肥大化をもたらす。従来どおり真面目に手抜きなく仕事を進めていけば良いという姿勢を貫くのではなく、より丁寧な税務相談、仕事のシステム化による合理化等メリハリのある仕事の再構築で、総体としてコストをかけず税額を確保してほしい。

平成18年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	4	事業名	特別区税の徴収事務
------	---	-----	-----------

所属名	総務部 納税課 推進係
-----	-------------

外部評価委員評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性】							
1	公費を投じて実施すべき事業である。	5					
2	他の事業と整理、統合する可能性がある。			3			
【有効性】							
3	目的を果たすために有効な事業である。	5					
4	成果が上がっている。		4				
【公平性】							
5	対象者や実施回数等は適切である。		4				
6	受益者負担の額は適切である。						*非該当
【民間活力の活用】 既に実施している場合は備考欄に表記し、評点は「1」とする。							
7	ボランティアやNPOの活用の可能性がある。		4				
8	民間事業者への委託等の可能性がある。		4				
【効率性】							
9	効率的に実施するために、工夫、改善等の可能性がある。		4				
10	経費を削減できる可能性がある。		4				

外部評価委員の意見

公平な税金収納のため、目標達成のため、特に軽自動車税の徴収にこれからも力を入れてほしい。
 区が制度を決めることはできないが、納税者は国税、地方税など分けて支払わなければならない。できれば統一してほしい。
 税の広報活動の部分は、民間事業者などに任せられる部分があるのではないか。

評価欄の数字は、各項目の評価点です。